

施策評価シート

年度

5

1. 基本情報

まちづくり目標	暮らしを支える都市機能の整ったまち				
施策	快適に暮らせるまちづくり				
基本施策	安心な住環境の保全				
取り組み事項	住環境の整備に努める				
主管部局	建設農林部 都市整備課	関連部局			

めざす暮らしの姿

安心な住環境の保全

基本方針

地震などの自然災害から住宅を守るための予防対策を推進し、安全な住環境の保全に取り組みます。また、住宅需要などを考慮した公営住宅・市営住宅のあり方を検討します。
また、公園及び緑地については、快適な利用空間を確保し、景観の質的向上に努めていきます。

施策の方針

土砂災害などの防止及び被害軽減のための対策を県と連携して推進します。
また、一般住宅の地震に対する耐震化の促進について周知するとともに、支援を行います。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.82	0.82	0.82	0.82	0.82	0.82
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	5,564,975	6,272,897	5,320,085	5,743,181	5,743,181	5,743,181
事業費計	409,500	1,904,000	1,673,000	7,830,000	7,830,000	7,830,000
フルコスト	5,974,475	8,176,897	6,993,085	13,573,181	13,573,181	13,573,181

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定国庫支出金	184,000	783,000	783,000	2,878,000	2,878,000	2,878,000
特定県支出金	92,000	241,000	141,000	1,068,000	1,068,000	1,068,000
財源市債					0	0
財源その他	40,950	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000
一般財源1	5,657,525	7,089,897	6,006,085	9,564,181	9,564,181	9,564,181
一般財源2	92,550	817,000	686,000	3,821,000	3,821,000	3,821,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	【量】簡易耐震診断実施件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	20	20	20	20	20	20
単年度実績値	13	16	14			
単年度達成率	65%	80%	70%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	【量】簡易耐震診断実施件数
前年度との比較	↓：低下
所見	住宅の簡易耐震診断を希望する所有者に対して、耐震診断技術者を派遣し、適正・円滑に耐震診断を実施した。

[illegible][illegible]

評価対象外の構成事務事業一覧

[illegible]

施策の事後総合評価

(1) 施策成果指標

施策成果指標	単年度目標達成率	前年度との比較	最終目標値に対する達成率
【量】簡易耐震診断実施件数	70%	↓:低下	
【量】住宅耐震改修補助金交付	11.11%	↓:低下	
【量】住宅・建築物災害対策支援		→:維持	
【総合評価】施策成果指標	単年度目標平均達成率(a)	達成度 ((a)による自動判定)	達成状況
	40.55%	低	B:おおむね順調
	達成状況の原因分析、説明等		
	耐震改修工事等は本人負担が高額となるため、中々実施には至らない状況である。まずは診断実施件数を増やし、所有住宅の安全性について認識をしてもらう。		

(2)施策の事後総合評価

当初方針の通りに進んだか	はい 地震などの自然災害から住宅を守るための予防対策を推進し、安心な住環境の保全に取り組んでいる。
構成事務事業に課題はないか	ない 地震に対する安全性の確保及び土砂災害からの被害軽減を図る上では事業内容に課題はない。
施策の総合評価	B:おおむね順調に進捗している
施策の方針に対する実績、指標の達成状況の分析、今後の課題・方向性	住宅に対して地震や土砂災害から被害を軽減するための支援事業であり、安全面からの実施の必要性など引き続き周知を行いながら、継続して実施していく。
今年度の成果等	簡易耐震診断推進事業に対しては、14件の耐震診断を実施し、全てにおいて安全性が低い診断結果となった。住宅耐震改修促進事業においては、住宅耐震改修工事費用に1件の助成を行い、耐震化の促進を行った。住宅・建築物土砂災害対策支援事業においては、申請等の実績はなかった。
第三者評価委員会意見	

施策評価シート

年度

5

1. 基本情報

まちづくり目標	暮らしを支える都市機能の整ったまち				
施策	快適に暮らせるまちづくり				
基本施策	安心な住環境の保全				
取り組み事項	公園、緑地の保全を図る				
主管部局	建設農林部 都市整備課	関連部局			

めざす暮らしの姿

安全安心な住環境の保全

基本方針

公園及び緑地については、快適な利用空間を確保し、景観の質的向上に努める。

施策の方針

市民の憩いの場及び交流の場であり、災害時に避難場所になる公園及び緑地については、快適な利用空間の確保等に努める。また、公園管理については、定期的な点検パトロールにより適正な維持管理を行う。

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.36	0.35	0.5	0.5	0.0	0.0
会計年度任用職員数	0.03	0.03	0.03	0.03	0.0	0.0
人件費計	2,485,406	2,721,396	3,288,899	3,559,240	0	0
事業費計	56,373,852	77,667,186	63,275,145	82,176,000	0	0
フルコスト	58,859,258	80,388,582	66,564,044	85,735,240	0	0

(2) 歳入

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定国庫支出金	6,337,000	17,500,000	17,500,000	17,500,000	0	0
特定県支出金	2,350,000	2,350,000	2,350,000	2,350,000	0	0
財市債		15,700,000	15,700,000	15,700,000	0	0
源その他	3,401,775	3,801,000	3,601,000	3,601,000	0	0
一般財源1	46,770,483	41,037,582	27,413,044	46,584,240	0	0
一般財源2	44,285,077	38,316,186	24,124,145	43,025,000	0	0

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	【量】公園の整備面積					
単位	ha					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	30.56	30.56	30.56	30.56	30.56	30.56
単年度実績値	30.56	30.56	30.56			
単年度達成率	100%	100%	100%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	【量】公園の整備面積
前年度との比較	→: 維持
所見	公園の整備面積は維持できている。

構成事務事業の事後総合評価

事務事業名	事務事業担当者の評価	上位責任者の評価	総合評価
	担当者所見	方向性及び所見	

評価対象外の構成事務事業一覧

事務事業名	
公園施設維持管理事業	

施策の事後総合評価

(1) 施策成果指標

施策成果指標	単年度目標達成率	前年度との比較	最終目標値に対する達成率
【量】公園の整備面積	100%	→:維持	
【総合評価】施策成果指標	単年度目標平均達成率(a)	達成度 ((a)による自動判定)	達成状況
	100%	高	A:順調
	達成状況の原因分析、説明等		
	今後も整備面積の維持に努める。		

(2) 施策の事後総合評価

当初方針の通りに進んだか	はい
構成事務事業に課題はないか	ない
施策の総合評価	A:順調に進捗している
施策の方針に対する実績、指標の達成状況の分析、今後の課題・方向性	引き続き、適正な維持管理のもと安全安心な公園の環境整備に努める。
今年度の成果等	令和5年度については、公園長寿命化計画をもとに6公園13遊具9施設の更新を行った。
第三者評価委員会意見	

施策評価シート

年度

5

1. 基本情報

まちづくり目標	暮らしを支える都市機能の整ったまち				
施策	快適に暮らせるまちづくり				
基本施策	安心な住環境の保全				
取り組み事項	公営住宅などの適切な管理に努める				
主管部局	建設農林部 都市整備課	関連部局			

めざす暮らしの姿

安全な住環境の保全

基本方針

地震などの自然災害から住宅を守るための予防対策を推進し、安心な住環境の保全に取り組みます。また、住宅需要などを考慮した公営住宅・市営住宅のあり方を検討します。
また、公園及び緑地については、快適な利用空間を確保し、景観の質的向上に努めていきます。

施策の方針

住宅セーフティネットとなる公営住宅について、今後の住宅需要を考慮しつつ、公営住宅・市営住宅のあり方について検討し、修繕及び更新を計画的に行います。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	3.38	3.68	4.08	3.77	0.0	0.0
会計年度任用職員数	1.17	0.73	0.77	0.77	0.0	0.0
人件費計	24,586,171	29,220,758	27,624,247	27,875,328	0	0
事業費計	26,685,463	33,241,485	12,437,141	15,362,000	0	0
フルコスト	51,271,634	62,462,243	40,061,388	43,237,328	0	0

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	0	0			0	0
県支出金					0	0
市債					0	0
その他	34,902,073	30,759,000	13,852,000	15,160,000	0	0
一般財源1	16,369,561	31,703,243	26,209,388	28,077,328	0	0
一般財源2	-8,216,610	2,482,485	-1,414,859	202,000	0	0

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	コミュニティ住宅入居率					
単位	%					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	100	100	100	100	100	100
単年度実績値	91	84	86			
単年度達成率	91%	84%	86%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	コミュニティ住宅入居率
前年度との比較	↑：向上
所見	近くに学校や商業施設があり、立地条件が良好な割に家賃がそれほど高額でないため、募集が多い

構成事務事業の事後総合評価

事務事業名	事務事業担当者の評価	上位責任者の評価	総合評価
	担当者所見	方向性及び所見	

評価対象外の構成事務事業一覧

[illegible]

施策の事後総合評価

(1) 施策成果指標

施策成果指標	単年度目標達成率	前年度との比較	最終目標値に対する達成率
市営住宅入居率	95%	↓:低下	
再開発住宅入居率	67%	↓:低下	
コミュニティ住宅入居率	86%	↑:向上	
定住促進住宅入居率	46%	↓:低下	
【総合評価】施策成果指標	単年度目標平均達成率(a)	達成度 ((a)による自動判定)	達成状況
	73.5%	低	B:おおむね順調
	達成状況の原因分析、説明等 定期的に募集しているが、施設の老朽化に伴い入居率は低下している。		

(2)施策の事後総合評価

当初方針の通りに進んだか	はい
構成事務事業に課題はないか	ない
施策の総合評価	B:おおむね順調に進捗している
施策の方針に対する実績、指標の達成状況の分析、今後の課題・方向性	入居率は減少傾向にあるものの、8割以上を確保している住宅もあり、概ね有効に市民サービスに供されている。今後は、長寿命化計画に基づき市営住宅の建替事業を推進していくとともに、その他の住宅についても計画的な修繕を行い延命化を図る。
今年度の成果等	令和5年度末の公営住宅入居状況は、市営住宅では管理戸数151戸のうち入居戸数は86戸で入居率57%、相生駅南再開発住宅では管理戸数30戸のうち入居戸数は20戸で入居率67%、那波丘の台コミュニティ住宅では管理戸数58戸のうち入居戸数は50戸で入居率86%、定住促進住宅では管理戸数39戸のうち入居戸数18戸で入居率46%となった。今後は長寿命化計画に基づき市営住宅の建替を進めていく。
第三者評価委員会意見	

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	050102010001	事務事業名	簡易耐震診断推進事業			
まちづくり目標	暮らしを支える都市機能の整ったまち	施策	快適に暮らせるまちづくり			
基本施策	安心な住環境の保全	取り組み事項	住環境の整備に努める			
部名	建設農林部	課名	都市整備課			
事業の開始	平成17年度	終了年度	なし			
実施の概要	昭和56年以前に建築された住宅を対象に耐震診断技術者を派遣し、耐震診断を実施する。					
対象	住宅					
目的	地震に対する安全性の向上を図り、安心な住環境を確保する。					
事務事業類型	ソフト事業					
関連計画	地域防災計画					
根拠法令	条例・規則・要綱					
	相生市簡易耐震診断推進事業実施要綱					

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.38	0.44	0.42	0.0	0.0	0.0
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	2,578,891	3,365,945	2,724,922	0	0	0
事業費計	409,500	504,000	473,000	0	0	0
フルコスト	2,988,391	3,869,945	3,197,922	0	0	0

(2) 歳入

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	184,000	283,000	283,000	0	0
	県支出金	92,000	141,000	141,000	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	40,950	63,000	63,000	0	0
フルコストー特定財源	2,671,441	3,382,945	2,710,922	0	0	0
事業費計ー特定財源	92,550	17,000	-14,000	0	0	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【量】簡易耐震診断実施件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	20	20	20			
単年度実績値	13	16	14			
前年比	-	123.07%	87.5%	-	-	-
単年度達成率	65%	80%	70%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1		診断申込1件辺りの人件費				
単位		円／件				
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	128,945	168,298	136,246			
単年度実績値	198,377	210,372	228,423			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	能登半島地震により住宅の耐震性が改めて注目されている中、住宅の耐震診断を希望する所有者に対して、市が耐震診断技術者を派遣して耐震診断を実施することは、建築物の安全性の向上を図るうえで妥当である。	なし
有効性	B:比較的有效である	耐震診断を行い、地震に対する所有住宅の安全性を認識することは有効である。	なし
効率性	B:比較的効率的である	兵庫県の定める耐震診断技術者を派遣するなど、件や民間技術者と連携した事業実施ができています。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	対象住宅所有者へ直接的に診断の必要性を周知するなど、より効果的な事業推進を図る必要がある。	あり
透明性	B:比較的透明性を確保している	毎年度、広報紙及びホームページにおいて情報提供PRを行っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3)方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	引き続き広報紙やホームページ等で事業の啓発を行い、災害時における市民の安全に関する意識の向上を図っていく。
休止・廃止となったときの影響	地震に対する住宅の安全性への関心が薄まり、災害時において大きな被害が発生することが危惧される。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	引き続き事業の周知を行いながら、市民の安全性を確保するため継続して実施する。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	050102010002	事務事業名	住宅耐震改修促進事業	
まちづくり目標	暮らしを支える都市機能の整ったまち	施策	快適に暮らせるまちづくり	
基本施策	安心な住環境の保全	取り組み事項	住環境の整備に努める	
部名	建設農林部	課名	都市整備課	
事業の開始	平成27年度	終了年度	なし	
実施の概要	耐震診断を実施し危険と判定された住宅に対し、耐震改修工事等を実施する際に係る費用を助成することで耐震化の促進を図る。			
対象	住宅			
目的	地震に対する安全性の向上を図り、安心な住環境を確保する。			
事務事業類型	ソフト事業			
関連計画	地域防災計画			
根拠法令	条例・規則・要綱			
	相生市住宅耐震化補助事業補助金交付要綱			

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.22	0.32	0.33	0.75	0.75	0.75
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	1,493,042	2,447,960	2,141,010	5,252,910	5,252,910	5,252,910
事業費計	0	1,400,000	1,200,000	6,330,000	6,330,000	6,330,000
フルコスト	1,493,042	3,847,960	3,341,010	11,582,910	11,582,910	11,582,910

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	500,000	500,000	2,533,000	2,533,000
	県支出金	0	100,000	0	491,000	491,000
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	63,000	63,000	63,000
フルコストー特定財源	1,493,042	3,247,960	2,841,010	8,495,910	8,495,910	8,495,910
事業費計ー特定財源	0	800,000	700,000	3,243,000	3,243,000	3,243,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名							
単位							
指標数値のめざす方向		増加					
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値							
単年度実績値							
前年比		-	-	-	-	-	-
単年度達成率		-	-	-	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1							
単位							
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
単年度計画値							
単年度実績値							

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	能登半島地震により住宅の耐震性が改めて注目されている中、住宅の耐震化を促進することにより、地震に対する市民の安全性を確保することは妥当である。	なし
有効性	B: 比較的有效である	耐震改修工事等を行う事で安全性確保の成果はあったが、実績件数が少ないため、助成内容の拡充や事業PRを行う必要がある。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	国、県、市が耐震改修工事費等の助成を行い、住宅の耐震化の向上を図れているが、利用実績が少ないため、近隣市町で利用実績のある建替工事を助成対象とするなど、より市民が利用しやすい制度となるよう見直しを行う。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	耐震診断の結果、倒壊の恐れのある住宅所有者に対して、改修工事の必要性や助成制度の周知に努め、さらなる耐震化の向上を図る必要がある。	あり
透明性	B: 比較的透明性を確保している	耐震診断結果報告書を送付する際に、助成制度の案内チラシを送付し、制度の啓発に努めている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	広報紙やホームページによる普及啓発以外に、相談会の開催や耐震診断実施者へのフォローアップなどさらなる啓発に努め、市民の住宅への地震に対する安全性確保への認識を促す。また、令和6年度より近隣市町での利用実績のある建替工事についても助成対象とすることで、市民にとって利用しやすい制度とし、安全性の確保を図る。
休止・廃止となったときの影響	休止・廃止とした場合、住宅の耐震化工事の費用負担が膨大になり、耐震化の実施を躊躇することが危惧される。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	耐震診断実施者へのフォローアップ及び対象工事拡充のPRを行いながら、市民の安全性を確保するため継続して実施する。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	050102010003	事務事業名	住宅・建築物土砂災害対策支援事業	
まちづくり目標	暮らしを支える都市機能の整ったまち	施策	快適に暮らせるまちづくり	
基本施策	安心な住環境の保全	取り組み事項	住環境の整備に努める	
部名	建設農林部	課名	都市整備課	
事業の開始	令和3年度	終了年度	なし	
実施の概要	土砂災害特別警戒区域に存する住宅及び建築物のうち、建築基準法施行令第80条の3の規定に既存不適格であるものに防護壁等整備する費用に対して助成を行い、災害の危険性から市民の安全を確保する。			
対象	住宅			
目的	土砂災害等に対する住宅の安全性の向上。			
事務事業類型	ソフト事業			
関連計画	地域防災計画			
根拠法令	条例・規則・要綱			
	相生市住宅・建築物災害対策支援事業補助金交付要綱			

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

		実績値				計画値	
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数		0.22	0.06	0.07	0.07	0.07	0.07
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		1,493,042	458,992	454,153	490,271	490,271	490,271
事業費計		0	0	0	1,500,000	1,500,000	1,500,000
フルコスト		1,493,042	458,992	454,153	1,990,271	1,990,271	1,990,271

(2) 歳入

単位：人、円

		実績値				計画値	
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	345,000	345,000	345,000
	県支出金	0	0	0	577,000	577,000	577,000
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源		1,493,042	458,992	454,153	1,068,271	1,068,271	1,068,271
事業費計ー特定財源		0	0	0	578,000	578,000	578,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名		【質】住宅・建築物災害対策支援補助金交付件数					
単位		件					
指標数値のめざす方向		維持					
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値		2	2	2	2	2	2
単年度実績値		0	0	0	0		
前年比		-	-	-	-	-	-
単年度達成率		-	-	-	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	補助金交付1件辺りの人件費					
単位	円／件					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	746,521	229,496	227,077	245,136	245,136	245,136
単年度実績値						

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	土砂災害の危険性のある住宅に対して対策改修費用の助成を行うことは、所有者の安全性と財産の保護を図る観点から妥当である。	なし
有効性	B: 比較的有效である	対象となる住宅・建築物に防護壁等の整備を行うことで土砂災害からの安全性の向上をすることができる。ただし、制度創設から利用実績がないため、対象となる住宅所有者に対する制度周知を図る必要がある。	あり
効率性	B: 比較的効率的である	災害からの危険性を回避するためにも、対策工事の実施を推進するうえでは補助の対象範囲、助成率は妥当である。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	制度創設から利用実績がないため、対象住宅所有者に対しての制度の周知を図り、土砂災害対策を推進する必要がある。	あり
透明性	C: 透明性が低い	ホームページ等で情報提供を行っているが、制度の推進を図るには、対象住宅所有者に対するダイレクトな周知が必要である。	あり

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	対象となる住宅・建築物を所有する住民への制度周知の方法を検討し、事業を推進していく必要がある。
休止・廃止となったときの影響	休止・廃止とした場合、土砂災害による危険性の高い住宅等所有者の安全性を確保するための支援手段がなくなる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	事業の更なる周知方法を検討した上で、市民の安全性を確保するため継続して実施する。